

年度経営計画の評価

平成29年度

福井県信用保証協会

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済については製造業を中心に緩やかに拡大しており、企業の景況感としても全体として改善が続く一方、中小企業の経営環境については持ち直しの動きが高まっているものの、個別企業間での格差や人手不足等の問題が深刻化するなど楽観視できない状況が続きました。

(2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関は顧客確保に向けた融資獲得の競争が激化する中で、担保・保証に依存しない企業の事業性を評価したプロパー融資に積極的に取り組んでいる影響等から当協会の保証承諾は低調に推移し、計画額を下回りました。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

当協会が7月及び12月に実施した景況調査において、景況感としては7月に比べて12月では改善し、全体的に持ち直しの動きが見られたものの、資金繰りについては機械・金属製造業、不動産業以外の業種でマイナスの結果となり、依然として厳しい状況が伺えました。

また、30年2月の大雪による商品や原材料仕入れの遅延は納期・工期へ影響を与え、観光産業等においてはキャンセルが発生するなど、今後の企業活動への影響が懸念されました。

(4) 県内中小企業の設備投資動向

県内企業の設備投資動向は、製造業を中心とした省人化投資の拡がりなど増加の動きが見られたものの、中小企業においては限定的であり、全体的には入替・代替等の設備更新・維持を目的としたものを中心に推移しました。

(5) 県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は全国的に見ても高い水準で推移しており着実に改善しているものの、平成29年度は2倍を超える水準となるなど企業における人手不足感は一層強まっており、事業所では雇用確保が厳しい状況となっています。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 適正保証の推進

近年、地域金融機関による事業性評価に基づく積極的なプロパー融資等の影響から保証利用は減少傾向が続いているものの、保証承諾に占める借換保証の割合は4割以上を占めており、資金繰りの安定を求める企業が多い。このような中、企業の資金ニーズを踏まえ「長期あんしん借換保証」の資金使途について、新たに必要な資金を含められるように見直しを図った結果、当該保証の利用は増加しました。

また、「借換保証制度の一覧表」を活用し金融機関担当者や利用企業者の事前相談に応じるなど借換保証の利用促進を図りました。引き続き企業のライフステージや資金ニーズに即したきめ細かい対応に努めていきます。

- ・借換保証（全体） 117億29百万円（構成比 46.2%）
- ・長期あんしん借換保証 41億59百万円（前年比224.0%）

また、利用企業者数の増加を図るため、4月に「新規・再利用推進保証（きずな）」、10月には県内4信用金庫と連携した「地域連携当座貸越根保証（YELL“エール”）」の取扱いを開始しました。

- ・新規・再利用推進保証 1億79百万円(20件)
- ・地域連携当座貸越根保証 3億50百万円(120件)

さらに、2月の大雪により影響を受けた中小企業に対しては、「緊急短期資金（30豪雪）」「福井県中小企業緊急資金（平成30年2月豪雪）」を創設し、被害を受けた企業の資金繰り支援に迅速かつ適正に対応するとともに、特別相談窓口を設置しセーフティネット保証4号の事前相談や既往債務に関する相談に応じました。今後は関係機関等と連携して被害を受けた企業のフォローアップに努めていきます。

- ・緊急短期資金（30豪雪） 1億92百万円(23件)
- ・県中小企業緊急資金 9億52百万円(52件)

経営安定関連保証（5号）等の利用企業からの保証申込時は、直近の経営状況を業況報告書で確認し、必要に応じて実地調査や経営者との面談を行うなど、企業の実態を捉えた保証審査に努めました。

保証利用推進のため、保証申込時書類の徴求基準を見直すとともに必要書類早見表を掲載したクリアファイルを作成し、事務負担の軽減や手続きの迅速化に努めました。また、保証申込の電子化に向けた第一歩として「保証申込関係書式電子入力支援ツール」を金融機関に配布するなど、利便性の向上を図りました。引き続き内部事務手続等の見直しを検討していきます。

② 経営支援の充実・強化

積極的な企業訪問による経営者との面談等を通して企業の状況や課題などを把握し、企業のライフステージに応じたきめ細かい支援に努めました。

- ・ 企業訪問数 622企業（前年度460企業）

借換保証の利用先や条件変更先で経営改善に取り組んでいる企業の経営者と面談し、資金繰りや改善計画の進捗を定期的にモニタリングするとともに、課題解決に向けて経営支援強化事業の活用を提案するなど、コンサルティング機能を発揮した支援に努めました。

- ・ 長期あんしん借換保証フォローアップ 85企業
- ・ 条件変更改善型借換保証等のフォローアップ 22企業

課題解決に意欲があり効率化や付加価値向上への取り組み等生産性向上を目指す企業に対しては、外部専門家（中小企業診断士）と連携し、具体的な経営戦略の策定支援を通して企業の成長発展の後押しを行いました。

- ・ 生産性向上支援 3企業

大口先等の経営支援先には実地調査を通じた経営者との面談により実態把握に努めるとともに、経営診断システム（McSS）を活用した財務面へのアドバイス等の経営支援を行いました。

- ・ 大口先等の訪問企業数 84企業（McSSによる経営支援先 73企業）

③ 創業・事業承継支援

創業支援では、外部専門家と連携して創業予定者を対象としたセミナーを開催し、創業への思い・イメージの醸成、創業に必要な知識等の習得や創業保証制度等の周知を図りました。また、毎月開催している休日相談窓口や商工会議所・商工会と連携した現地相談会においては、創業計画の策定や資金調達に関するアドバイスを行うなど、創業者の円滑な事業着手を積極的に支援した結果、創業関係の保証承諾は増加しました。

引き続き、創業チャレンジの実現に向けた取組みとして、平成30年度も創業セミナー（4回開催予定）を計画しており、参加者の交流会を行うなど内容の充実を図り、創業チャレンジ支援の強化に努めます。

- ・ 休日相談窓口の開催 11回（相談件数 29件）
- ・ 創業セミナーの開催 2回（参加者数 19名）
- ・ 創業に係る保証承諾（全体） 118件（103企業）、5億69百万円（前年比152.8%）

なお、平成30年度より「お客様相談窓口」を開設し、休日相談に加えて夜間相談（毎月第2水曜日）にも応じるとともに、県内40会場で現地相談会を開催します。また、新たに金融機関を紹介する体制を整備するなど、相談業務の充実を図っています。

人口減少や少子高齢化が社会問題となる現状において、後継者不足等から自主廃業に至るケースがあるが、このような企業の事業承継に関する課題に対応するため、引き続き県及び事業引継ぎ支援センターと連携するとともに、新たに設立された福井県事業承継ネットワークへの参加により、更なる相談体制の充実を図りました。

今後は、事業承継に関するノウハウの蓄積やスキルアップを図りながら企業を直接訪問するなど実態把握に努め、更なる支援強化につなげていきます。

- ・ 事業承継ネットワーク連絡会議 2回
- ・ 事業承継セミナーへの参加 3回
- ・ 事業承継に関する勉強会 1回

外部専門家（中小企業診断士）と連携して実施している経営支援強化事業では、創業予定者に対する創業計画の策定支援や創業後のフォローアップ等の支援を行いました。また、事業承継支援においても事業承継を予定している企業に対して事業承継計画の策定支援を実施しました。

- ・ 創業計画策定支援 10企業（前年度1企業）
- ・ 事業承継支援 4企業
- ・ 創業フォローアップ 11企業（前年度5企業）

④ 関係機関との連携強化

商工会議所及び商工会において「金融・経営相談会」を開催し、金融機関や企業からの個別相談に対応しました。また、個別金融機関との「保証業務勉強会」や金融機関訪問等を通して信頼関係の構築に努めるとともに、保証利用の促進を図りました。

また、平成30年4月より危機時や事業承継に関する新たな保証制度及び保証協会と金融機関との更なる連携強化に向けたの取組み等がスタートするため、金融機関及び関係機関に対して説明会等を実施し、円滑な業務着手に努めました。

- ・ 金融・経営相談会 19回（相談件数 85件）
- ・ 金融機関向け勉強会 3回
- ・ 保証業務説明会 2回（参加者 73名）
- ・ 金融機関訪問 97回
- ・ 信用補完制度見直しに関する説明会等 5回

中小企業支援ネットワーク会議の開催により、県内中小企業の経営・資金繰りの実態や融資動向とともに、経営サポート会議の開催事例や協会が中心となって正常化に向けて取り組んだ事例等も紹介するなど、参加機関において事例共有を図りました。

- ・ 中小企業支援ネットワーク会議の開催 3回（前年度4回）

地域中小企業の経営の安定と経営基盤の強化を図ることを目的に、平成29年6月に北陸税理士会と北陸三県の信用保証協会の間で「中小企業支援の連携に関する協定」を締結しました。この業務連携の一環として「税理士連携短期継続保証」を創設し、平成30年4月より取扱いを開始しました。

また、県内金融機関と毎月意見交換等を実施し、県内情勢や中小企業の動向等の把握に努めました。

年度当初より新たに坂井市・小浜市との提携保証の取扱いを開始し、地域の中小企業・小規模事業者の資金繰りの安定を支援しました。また、3月には中部圏9県の11信用保証協会が連携して地域内の観光事業の発展を図ること目的とした「中部圏11協会共同地方創生保証（昇龍道・おもてなし）」を創設し平成30年4月より取扱いを開始しており、地域資源を活用したサービス等による新たな需要の創出と消費拡大を図るための円滑な資金供給に努めていきます。

(2) 期中管理部門

① 期中支援の充実・強化

条件変更先についてセグメント化（A～E）を行い、正常化が見込まれる先については企業や金融機関へ訪問し借換による正常化の提案を行うとともに、経営サポート会議を開催するなど、改善傾向にある企業についても個別企業の実情に応じた支援を行いました。

平成30年度においても積極的にサポート会議の開催を提案し、各金融機関と協調して企業の経営改善を支援すること等により正常化に向けた支援を行っていきます。

- ・経営サポート会議 16回（前年度13回） 15企業（前年度11企業）
- ・保証付き借換による正常化 75企業（前年度35企業）

経営支援強化事業を活用した経営診断・経営改善計画の策定支援を提案し、個々の企業の経営状況に応じた支援を行いました。また、モニタリングを通じて業況や計画の進捗状況を把握するとともに、更なる課題が発生している企業については、再度外部専門家を活用するなど、継続的なフォローアップに努めました。

- ・経営診断 33企業（前年度19企業）
- ・経営改善計画策定 22企業（前年度14企業）
- ・改善計画フォローアップ 2企業（前年度3企業）

バンクミーティングへ参加し、再生支援協議会や金融機関等と連携して再生を目指す企業を支援するとともに、再生計画の進捗状況をモニタリングし、個別企業の実情に応じた支援を行いました。

- ・バンクミーティング参加 36回（企業数 21企業）
- ・モニタリング 70回（企業数 57企業）

平成30年2月の大雪により影響を受けた中小企業に対しては、金融機関と連携して元金返済猶予の取扱いを行うなど、企業の実情に即した柔軟な対応に努めました。引き続き金融機関等と連携して企業のフォローアップに努めていきます。

② 期中管理強化による事故・代位弁済の抑制

毎月更新の延滞管理リスト先（延滞・期限経過・事故報告先）及び経営改善が困難な先（セグメント先D・E）に対して、当該企業や取引金融機関への訪問・照会等による早期の実態把握や保証部門・企業支援部門と連携した条件変更及び経営改善支援等による正常化に努めました。併せて、延滞・期限経過・事故報告先、経営改善が困難な先（セグメント先D・E）に対する数値目標を設定して、事故・代位弁済の抑制に努めました。

また、担当課長と担当者間でミーティングを月1回実施し、管理方針の進捗管理や懸案の早期解決に努めました。平成30年度は課全体での会議を充実させ、特殊案件の振り返りや課題の共有等によるレベルアップを図っていきます。

・ 照会等により実態把握に努めた企業数 延べ808企業

早期事故発生案件については、事故に至った経緯や金融機関の支援状況・管理体制等を確認の上で報告書を取りまとめ、保証部門に情報をフィードバックすることにより、審査担当者の目利き能力の向上に努めました。

・ 早期事故検証企業者数 6企業

(3) 回収部門

① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標額を定め、毎月実施する回収方針会議において個別案件毎の回収方針の徹底を図り、回収目標の進捗管理に努めたが、新規代位弁済の減少や担保処分が前年を大きく下回ったことなどから、回収実績は前年を下回る結果となりました。

平成30年度は、代位弁済の減少や求償権の質の劣化が進行する中で「回収部門における基本ポリシー」を踏まえ、効率性を重視しながら管理回収の最大化を図っていきます。

・回収実績 10億96百万円（前年比70.9%）

② 回収の最大化・効率化

代位弁済見込段階から期中管理部門と連携し関係者との面談・折衝や必要に応じて担保調査を行うとともに、期中管理部門との毎月の連絡調整会議を通じて情報を共有化することにより、案件に即応した回収方針を立て、代位弁済履行後の早期回収着手に努めました。

また、回収強化月間においては一括・増額交渉先等に対して、督促強化週間においては新規代位弁済先・不定期弁済先等に対して、夜間・休日督促においては平日や日中に連絡が取れない先に対してなど、ターゲットを絞り現地訪問による対面交渉を基本とした督促を行うことにより、回収の最大化に努めました。

さらに、10月からはコンビニ収納サービスや口座振替に係る取扱金融機関の拡充を行い、回収の増大を図りました。

・回収強化月間	7月、11月	・督促強化週間	5月、9月、1月
・夜間督促	6月、9月、12月、3月	・休日督促	5月、8月
・コンビニ収納サービスの回収実績	2百万円（192件）		

担保処分による回収については、担保物件近隣の金融機関や不動産業者に対して情報提供を行うとともに、ホームページ・機関誌に競売情報を掲載するなど、担保処分の促進に努めたが、担保に依存しない保証の浸透に伴い有担保の代位弁済が減少していることなどにより、前年実績を下回る結果となりました。

・担保物件の処分による回収実績	1億76百万円（前年比	38.1%）
〔うち、任意処分による回収実績	1億16百万円（前年比	43.1%）〕
〔うち、競売による回収実績	60百万円（前年比	31.1%）〕

連帯保証人について、過去の弁済状況や収入・生活状況を考慮のうえ、15人（13企業）に対して「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」に基づく債務免除を実施し、無担保求償権回収の促進に取り組みました。

また、回収困難と思われる求償権先についてはその実態の見極めに努め、管理事務停止及び求償権整理を実施しました。

- ・管理事務停止 … 5月、12月
〔件数472件 元本残高 61億31百万円（前年比 156.6%）〕
- ・求償権整理 … 9月
〔件数379件 元本残高 43億87百万円（前年比 107.9%）〕

また、無担保・実質無担保求償権についてサービサーへ委託するなど、サービサーを活用した効率的な回収促進に努めました。

- ・サービサーへの回収委託実績（平成29年度末）
件数 2,573件
残高 256億41百万円

③ 再生支援の取組み

事業継続企業については積極的に決算書を取り受けて実態把握に努めており、その中で求償権消滅保証対象先の選定を行ったが取り組みまでには至りませんでした。引き続き対象先を選定し再生支援に努めていきます。

また、「経営者保証ガイドライン」に基づく保証債務整理の対応については、5人（2企業）より申出があり、同ガイドラインに基づく適切な対応を行い再チャレンジを支援しました。

④ 回収スキルの向上

顧問弁護士を講師として「期限の利益喪失の実務」や平成32年に施行される「民法改正法」のポイントなどを講義内容とする金融法務研修会を開催し、回収スキルの向上を図りました。

- ・金融法務研修会の開催 2回（9月、3月）

(4) その他間接部門

① 経営基盤の強化

経営計画の進捗状況について、事業実績を踏まえた収支シミュレーションを通じた検証により、継続的な分析・予測対応を実施するとともに、保証・事故・回収等の動向について分析を行い、状況の把握に努めました。また、全職員に対して平成28年度の決算概要や平成29年度予算の収支見込について説明を行い、現状把握及び問題意識の共有化を図りました。また、平成30年4月から見直された信用補完制度について、円滑な実施に向け金融機関や関係機関への周知活動等を実施しました。

② コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

コンプライアンス委員会及び同推進担当者会議を定期的開催し情報の共有化を図るとともに、反社会的勢力に関する情報や薬物使用に関する情報等について同委員会審議による登録を行い、協会不正利用の防止に努めました。

また、業務改善に向けた取り組みとして、4月に「苦情処理対応マニュアル」を一部改正、5月に「個人情報保護に関する法律」の一部改正に伴う諸規定等の改正、10月の全国信用保証協会連合会による「反社会的勢力等情報共有化システム」の拡充に対応した運用マニュアルの策定を実施するなど態勢の強化を図りました。

- ・コンプライアンス委員会による審議 13回（前年度15回）
- ・コンプライアンス推進担当者会議の開催 13回（前年度12回）

コンプライアンス遵守状況に係るチェックの継続的实施による意識強化や外部講師を招いた研修による知識向上など、職員への啓蒙活動を実施しました。

- ・コンプライアンスチェックの実施 2回（前年度 2回）
- ・外部講師（警察・弁護士）による研修の実施 2回（8月、1月）

個人情報等の保護を徹底するため、「個人データ取扱状況の点検・監査」及び「個人データ取扱事務確認」を実施し、個人情報を含む重要情報の適正な管理に努めるとともに、個人情報管理の重要性を認識させるため、内部研修を行いました。

- ・個人データ取扱状況に関する点検・監査の実施 2回（前年度 2回）
- ・個人データ取扱事務確認の実施 2回（前年度 2回）
- ・個人情報管理に係る内部研修の実施 2月

③ 危機管理体制の強化

自然災害や突発的な事象発生に備え防災備品の購入を実施。今後も平成30年2月の大雪災害を踏まえた「災害発生時における被災中小企業対応マニュアル」の拡充など危機管理体制について不断の見直しを行い、中小企業支援に支障をきたすことがないよう体制の強化に努めていきます。

④ 人材の育成

全国信用保証協会連合会主催の階層別・課題別研修など外部研修の適時受講や顧問弁護士による最近の金融判例に基づく内部研修等を実施するとともに、信用調査検定プログラム等の業務に有効な資格取得を推進するなど、職員の資質向上や自己啓発に対する支援に努めました。

また、平成29年度より目標管理制度を実施し、目標の共有化や果たすべき役割の明確化により自発的に業務へ取り組む環境の醸成を図りました。

⑤ 広報活動及び顧客サービスの充実

機関誌（保証月報）やホームページにて、保証概況や保証制度の創設・改正、経営支援策等をPRするとともに、お客さまの目線に立ったタイムリーな情報発信に努め、経営方針や経営指標など当協会の取組みに係る情報公開を積極的に実施しました。

また、顧客サービスの充実のため、当協会のホームページのリニューアルや金融機関向けガイドブックの作成に取り組みました。（平成30年4月実施）

- ・公表内容 <平成29年度経営計画>
- <平成28年度の事業実績及び経営計画の評価>
- <中小企業景況調査> <中小企業者・金融機関アンケート> など

保証利用者や金融機関の現状及びニーズ等を把握し、業務改善や新たな施策の検討等を行うため、景況調査やアンケート調査を実施しました。アンケート調査の結果では、協会に対するイメージや職員の対応等について、昨年度より全体的に改善しており、継続的なCS活動の推進により組織全体で顧客満足度の向上に努めました。

11月に北陸地区信用金庫協会主催による「しんきんビジネスフェア（開催地：富山県富山市）」へ北陸三県の保証協会が連携して参加し、信用保証制度や保証協会の取組みをPRすることで認知度の向上や保証利用の推進を図りました。

⑥ 地域社会への貢献

当協会周辺地区のボランティア清掃活動や献血を各2回実施。また、地元大学にて学生向けに「信用保証協会の役割や創業プロセスのポイント」について講義を行っており、今後もボランティア活動等への参画や地元大学等と連携した活動を通して地域社会への貢献に積極的に取り組んでいきます。

3 事業計画について

平成29年度の本県経済は、スマートフォンを中心とした電子部品・デバイスの生産が着実に増加しているほか、化学、繊維、眼鏡枠等も底堅い動きとなるなど製造業を中心に緩やかに拡大しており、企業の景況感としても全体として改善が続いています。一方、中小企業者の経営環境については、持ち直しの動きが高まっているものの、個別企業間での格差や人手不足等の問題が深刻化し、従来からの「売上・受注の減少」といった経営課題に加えて労働力に関する懸念が高まりました。

県内金融機関では顧客確保に向けた融資獲得競争が激化する中で、担保・保証に依存しない企業の事業性を評価したプロパー融資に積極的に取り組んでいる影響等から、平成29年度の保証承諾は2,093件、253億73百万円(計画比87.5%)、保証債務残高は11,896件、942億42百万円(計画比103.4%)と承諾については計画を下回る結果となりました。

代位弁済については11億35百万円(計画比42.7%)となり、企業倒産の減少や関係機関と連携した支援の強化等により大幅に減少したが、保証債務残高に占める条件変更債権残高の割合は依然高水準で推移しており、予断を許さない状況にあります。

対債務者求償権回収は、有担保求償権の減少や第三者保証人を徴求しない求償権の増加など厳しい回収環境が続く中、回収の最大化・効率化に努めた結果、10億96万円(計画比91.4%)となりました。

4 収支計画について

経常収支差額は、経常収入が計画を若干上回る中、業務費が計画まで至らず経常支出が計画を下回った結果、2億7百万円と計画を1億29百万円上回りました。

また、経常外収支差額については代位弁済の減少等により計画を2億50百万円上回りました。その結果、当期収支差額は、4億21百万円となりました。

5 財務計画について

当期収支差額4億21百万円より2億10百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことにより、同準備金の残高は41億68百万円となり、当期収支差額の残額2億11百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は174億15百万円となりました。

なお、国からの基金補助金の受領及び残高はなく、取り崩しは行いませんでした。

○ 外部評価委員会の意見等

平成29年度の県内経済は、製造業を中心に緩やかに拡大しており景況感の改善が続く一方、中小企業の経営環境については持ち直しの動きが高まっているものの、企業間での格差や人手不足の問題が深刻化するなど楽観視できない状況が続いた。

また、金融機関における顧客確保に向けた融資獲得競争が激化し、プロパー融資に積極的に取り組んでいる影響等から保証承諾は低調に推移するなど、協会にとって厳しい環境となった。

このような中、保証部門においては、企業の資金ニーズを踏まえた保証制度の創設や利便性向上への取り組み、積極的な企業訪問を通じた創業支援・経営支援・事業承継支援など企業のライフステージに応じたきめ細かな支援を行っている点について評価できる。

また、期中管理部門においては、企業倒産の減少や期中支援への取り組み等により代位弁済は減少したものの、保証債務残高に占める条件変更債権残高の割合は高止まりする中、条件変更先をセグメント化し、借換による正常化や経営支援強化事業・経営サポート会議等の経営改善支援を行うなど、定期的に管理している点について評価できる。

回収部門においては、有担保求償権の減少や第三者保証人を徴求しない求償権の増加など厳しい回収環境が続く中、「コンビニ収納サービス」のように今後も効率的な回収促進に努めていただきたい。

事業を評価する時には活動指標と成果指標という視点があり、活動指標という視点では非常に高く評価できるものの、成果指標という視点では外部環境に左右される面もあり厳しい状況であったが、それだけに一喜一憂することなく、中小企業の資金ニーズに応えるべく引き続き粘り強い取り組みを期待したい。

また、信用補完制度の見直しにより、経営支援が保証協会の業務として法律上に明記されたところであるので、企業のライフステージのどの場面においても、金融支援とあわせて経営支援へのアピールを行うとともに、引き続き魅力あるコンテンツの発信や中小企業者の目線に立ったPR活動に取り組み、必要とされる協会として認知度の向上を図っていただきたい。

○ 外部評価委員会の意見等

今後もしっかりと企業の期待に応えられるように、経営支援や事業承継支援におけるスキルアップ等の人材育成も含めた経営基盤の強化にご尽力いただけるようお願いしたい。

特に財務基盤については、経常収支差額が保証債務残高の減少等から厳しい状況が予想されるが、協会にとって長期的にも健全な財務基盤を維持していくことは重要であり、この点について注視していただきたい。

平成30年2月の雪害発生時における迅速な対応は評価できる。今後も自然災害や突発的事象の発生時において地域社会から期待されるセーフティネット機能の役割を十分に発揮するため、怠ることなく体制の整備に努めてほしい。

コンプライアンスについては、態勢維持のための継続的取組みやマニュアル等の改正などリスクに備えた対策を講じている点について評価できる。今後もコンプライアンスへの意識徹底に向けて継続的に取り組んでいただきたい。

2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

項目 \ 年度	前年度計画	前年度実績			当年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	29,000	25,373	87.5%	94.6%	27,000	93.1%	106.4%
保証債務残高	91,100	94,242	103.4%	78.2%	80,700	88.6%	85.6%
保証債務平均残高	103,105	105,345	102.2%	75.1%	87,000	84.4%	82.6%
代位弁済	2,655	1,135	42.7%	36.9%	1,500	56.5%	132.2%
実際回収	1,200	1,096	91.4%	70.9%	1,200	100.0%	109.5%
求償権残高	646	254	39.3%	30.4%	289	44.7%	113.8%

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画

福井県信用保証協会

(単位：百万円)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	1,512	1,581	104.6%	78.1%	1.50%	1,334	88.2%	84.4%	1.53%
保証料	1,077	1,149	106.7%	77.2%	1.09%	922	85.6%	80.2%	1.06%
運用資産収入	160	162	101.3%	97.0%	0.15%	158	98.8%	97.5%	0.18%
責任共有負担金	223	224	100.4%	74.9%	0.21%	200	89.7%	89.3%	0.23%
その他	52	45	86.5%	63.4%	0.04%	54	103.8%	120.0%	0.06%
経常支出	1,434	1,373	95.7%	87.7%	1.30%	1,333	93.0%	97.1%	1.53%
業務費	813	677	83.3%	102.3%	0.64%	783	96.3%	115.7%	0.90%
借入金利息	2	0	0.0%	-	0.00%	0	-	-	0.00%
信用保険料	546	626	114.7%	78.7%	0.59%	476	87.2%	76.0%	0.55%
責任共有負担金納付金	68	70	102.9%	64.8%	0.07%	73	107.4%	104.3%	0.08%
雑支出	5	0	0.0%	-	0.00%	1	20.0%	-	0.00%
経常収支差額	78	207	265.4%	45.0%	0.20%	1	1.3%	0.5%	0.00%
経常外収入	3,659	2,569	70.2%	65.5%	2.44%	2,083	56.9%	81.1%	2.39%
償却求償権回収金	223	240	107.6%	81.1%	0.23%	247	110.8%	102.9%	0.28%
責任準備金戻入	766	749	97.8%	71.3%	0.71%	600	78.3%	80.1%	0.69%
求償権償却準備金戻入	234	187	79.9%	74.5%	0.18%	82	35.0%	43.9%	0.09%
求償権補てん金戻入	2,436	1,393	57.2%	59.9%	1.32%	1,154	47.4%	82.8%	1.33%
その他	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
経常外支出	3,695	2,355	63.7%	62.7%	2.24%	1,987	53.8%	84.4%	2.28%
求償権償却	2,933	1,666	56.8%	59.0%	1.58%	1,408	48.0%	84.5%	1.62%
責任準備金繰入	597	606	101.5%	80.9%	0.58%	502	84.1%	82.8%	0.58%
求償権償却準備金繰入	160	81	50.6%	43.3%	0.08%	72	45.0%	88.9%	0.08%
その他	5	0	0.0%	-	0.00%	5	100.0%	-	0.01%
経常外収支差額	-36	214	-	130.5%	0.20%	96	-	44.9%	0.11%
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
当期収支差額	42	421	1002.4%	67.5%	0.40%	97	231.0%	23.0%	0.11%
収支差額変動準備金繰入額	21	210	1000.0%	67.5%	0.20%	48	228.6%	22.9%	0.06%
基金準備金繰入額	21	211	1004.8%	67.4%	0.20%	49	233.3%	23.2%	0.06%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%

4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目	年度	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 融機 中出 えん 等負 担金 ・金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合 計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		21	211	1004.8%	67.4%	49	233.3%	23.2%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末 基本 財産	基金	2,668	2,668	100.0%	100.0%	2,668	100.0%	100.0%
	基金準備金	14,526	14,747	101.5%	101.5%	14,795	101.9%	100.3%
	合 計	17,194	17,415	101.3%	101.2%	17,463	101.6%	100.3%

制度改革促進基金造成	—	—	-	-	—	-	-
制度改革促進基金取崩	—	—	-	-	—	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	21	210	1000.0%	67.5%	48	228.6%	22.9%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	3,949	4,168	105.5%	105.3%	4,215	106.7%	101.1%

(単位:百万円)

項目	年度	前年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		0	—
基金補助金		0	—
地方公共団体からの財政援助		88	88.0%
保証料補給 (「保証料」計上分)		88	97.8%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	—
損失補償補填金		0	—
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	—
借入金運用益		0	—

5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

項目	算式	前年度計画	前年度実績	対前年度実績比増減		当年度計画	対前年度実績比増減	
				対計画比増減	対前年度実績比増減		対計画比増減	対前年度実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	1.04%	1.09%	0.05%	0.03%	1.06%	0.02%	-0.03%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.16%	0.15%	-0.01%	0.03%	0.18%	0.02%	0.03%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.79%	0.64%	-0.15%	0.17%	0.90%	0.11%	0.26%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.49%	0.43%	-0.06%	0.11%	0.55%	0.06%	0.12%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.30%	0.21%	-0.09%	0.06%	0.35%	0.05%	0.14%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.53%	0.59%	0.06%	0.02%	0.55%	0.02%	-0.04%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	25.89%	26.13%	0.24%	6.18%	29.08%	3.19%	2.95%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.30%	0.29%	-0.01%	-0.01%	0.29%	-0.01%	0.00%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	15.52%	15.32%	-0.20%	-0.19%	15.28%	-0.24%	-0.04%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	2.83%	0.99%	-1.84%	-2.78%	1.24%	-1.59%	0.25%
		646	254	/		289	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	5.30倍	5.41倍	/		4.62倍	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.58%	1.08%	-1.50%	-1.11%	1.72%	-0.86%	0.64%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	2.24%	2.56%	0.32%	-1.33%	3.36%	1.12%	0.80%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。